

（様式 1）実施報告書

1 補助事業者情報

（1）事業者団体情報

団体名	宮崎県
-----	-----

（2）都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人又は団体の場合のみ記載）

--

2 事業の概要

1. 事業の名称	宮崎県における地域日本語教育体制整備事業
2. 事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	【令和元年6月記載】 全国において本格的な少子高齢化、人口減少社会が到来する中、本県では進学・就職時に多くの若者が県外に転出する社会減や、全国より早く進む高齢化の影響が重なり、本県経済の活性化、産業振興を担う人材の不足が深刻な課題となっており、多様な人材を確保する観点から、本県では外国人材や在留外国人が安心して働き、暮らしていくための環境整備に積極的に取り組んでいくこととしている。 平成29年12月現在の本県における外国人数は5,783人で、過去5年間で1,658人（40.2%）増加しており、その内訳は技能実習生（1,081人増）や留学生（401人増）となっている。また、本県の在留外国人に占める外国人労働者の割合は約7割で、全国平均（約55%）と比べて高くなっている。国による新しい在留資格「特定技能1号・2号」の創設により、今後、在留外国人の更なる急増が見込まれており、外国人材を円滑に受け入れていくために、日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、県、市町村、関係機関等の連携により日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、「生活者としての外国人」の日本語学習機会の確保を図る必要がある。 本県における従来の日本語教育は、宮崎市内におけるセンター校方式での日本語講座（平日昼間、年間3講座）のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会（年間100回程度）のみであり、市町村等から日本語教室の地域開催の強い要望を受けている。 本県における外国人住民の国籍や職業等については、地域ごとに以下のような特色があるが、日本語教育に関する総合調整会議の設置や地域別意見交換会の開催を通じて、地域や外国人の実態・特性、日本語教育に関するニーズ（夜間・土日開催、レベル、学習方式等）を把握し、令和5年度までに総合的な体制づくりを講じる。 ①県北地域 フィリピン人や中国人、韓国人が多い。住民数は比較的少ないが、山間部など遠隔地の居住者に対して

は、オンライン講座などの対応が考えられる。

②県央地域

ベトナム人や中国人が多い。県央の北部地域では、農業や食料品製造業などの技能実習生が多いため、実情に応じた日本語教室の開催を実施する必要がある。

③県南地域

その他が一番多く、漁業など技能実習生であるインドネシア人が多い。漁業従事者向けなどの日本語教室の開催が考えられる。

④県西地域

中国人やベトナム人が多い。農業や食料品製造業などの技能実習生が多いため、実情に応じた日本語教室の開催を実施する必要がある。

【令和2年1月追記】

平成30年12月現在の本県における外国人数は6,621人、半年後の令和元年6月現在では7,162人（+541人、+8.2%）で、全国2位の高い伸び率となっており、本事業の必要性も更に高まっている。

【令和3年1月追記】

令和元年12月現在の本県における外国人数は7,850人、前年比18.6%と全国1位の高い伸び率となっている。令和2年6月現在では7,699人と新型コロナウイルスの影響で微減したものの、コロナの収束後は外国人数の更なる増加が見込まれており、本事業の必要性は依然として高い。

4. 目的

本格的な少子高齢化、人口減少等を背景に、本県における外国人数は技能実習生や留学生を中心に増加しており、地域産業の持続的な発展を図る上で、貴重な人材となっている。また、国による新たな在留資格の創設により、今後更なる外国人住民の増加が見込まれることから、外国人材の円滑な受入れ・共生を図るため、外国人住民が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう地域における日本語教育を推進する必要がある。

本県における従来の日本語教育は、宮崎市内でのセンター校方式による日本語講座（平日昼間、年間3講座）のほか、宮崎市ほかでのボランティアを活用したマンツーマン方式による日本語れんしゅう会（年間100回程度）にとどまっていたことから、県内全域の外国人住民を対象に日本語教育の機会を広げる必要がある。

本事業では、県内の日本語教育の関係者や外部有識者で構成する総合調整会議を設置し、地域や外国人の実態・特性を踏まえた日本語教育の推進に向けた協議を行い、総括コーディネーターが日本語教育プログラムの策定・教室運営等の事業を総括する。また、県内4地域に配置するコーディネーターが、域内市町村等と連携しながら地域や外国人の実態や特性を把握し、ニーズ（夜間・土日開催、レベル、学習方式）に応じた日本語教育プログラムの企画・調整を行うこと等の取組により、本県における日本語教育に関する総合的な体制づくりを行うことを目的とする。

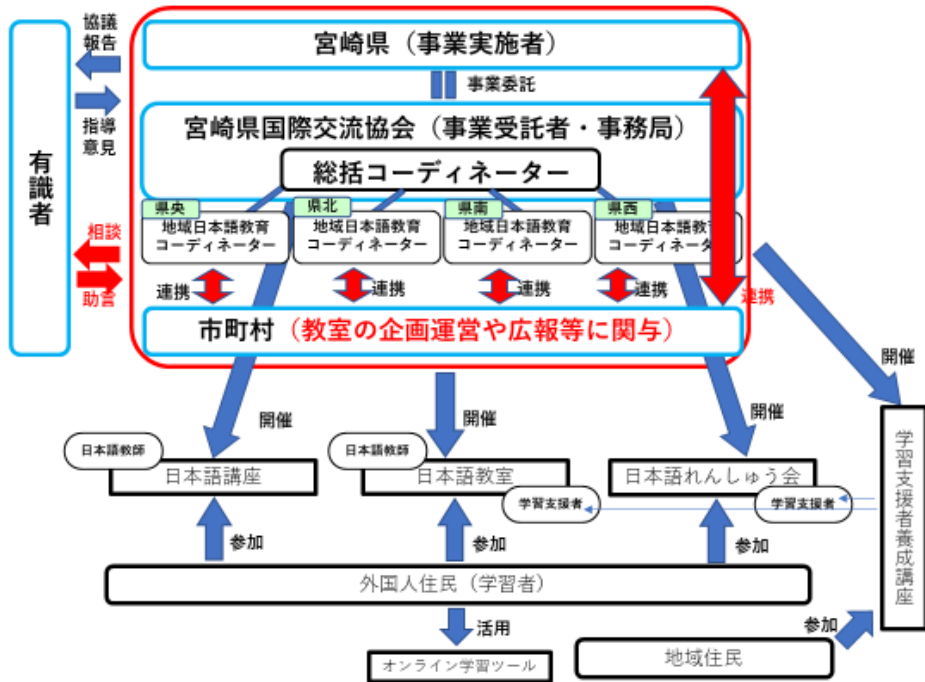
この体制のもと、当面は県が主導する形で各地域における日本語教室等を開催するが、将来的には市町村や地域住民の主導で日本語教室が開催されるよう促していくこととし、日本語教育を通じて外国人住民と日本人住民の相互理解が深まり、互いに地域社会の一員として認め合い支えあうことができ、国籍に関係なく安心して生活ができる宮崎県をつくることを目的とする。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

宮崎県では、日本語教育事業を宮崎県（オールみやざき営業課）が（公財）宮崎県国際交流協会に委託して行っているため、事務局は県国際交流協会内に設置し、様々な場での意見交換等を踏まえて、事業を進めていく。

地域日本語教育の実施については、県国際交流協会が継続して実施するほか、県内で日本語教育の運営実績がある宮崎大学等と連携し、各地域のリソースを活用しながら日本語教室を実施する。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	伊藤 健一	宮崎大学国際連携センター	准教授	国際連携、留学生支援
2	高柳 香代	多文化共生ネット・九州 文化庁地域日本語 教育アドバイザー	主宰	日本語教育、外国人支援
3	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス医療 専門学校国際事業部	部長	日本語教育、留学生支援
4	大庭 みづほ	—	日本語教師	日本語教育、講座の実施
5	日高 光子	—	日本語教師	日本語教育、講座の実施
6	田中 利砂子	南九州短期大学	講師	日本語教育
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

総合調整会議、地域別意見交換会等を通じて、宮崎県における地域日本語教育体制整備事業に参画いただき、日本語教育について地域の理解と協力を得ながら、ニーズに応じた日本語教育プログラムを、市町村や関係団体等と共同で実施していく。

4 令和3年度の事業概要

1. 令和3年度の実施目標				
・総合調整会議及び地域別意見交換会の開催、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置により、地域日本語教育の実施等を行う。 ・事務局、コーディネーター、有識者で先進地視察を行い、調査結果を総合調整会議へ報告するとともに、本事業の体制づくりの参考とする。 ・県国際交流協会において、日本語講座、地域日本語教室、日本語れんしゅう会、スピーチコンテスト、ICT教材の利用促進を行う。 ・県国際交流協会及び日本語教育機関において、これまで日本語教育の空白地であった地域において日本語教室を実施する。 ・宮崎大学と連携して、日本語学習支援者の育成・確保を図る。				
2. 実施内容				
【必須項目】				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	吉田 秀樹	県オールみやざき営業課	課長	全体統括
2	各担当課長	各市町村	課長	地域調整
3	伊藤 健一	宮崎大学国際連携センター	准教授	国際連携、留学生支援
4	高柳 香代	多文化共生ネット・九州 文化庁地域日本語教育アドバイザー	主宰	日本語教育、外国人支援
5	山中 鉄斎	宮崎情報ビジネス医療専門学校国際事業部	部長	日本語教育、留学生支援
6	大庭 みづほ	—	日本語教師	日本語教育、講座の実施
7	日高 光子	宮崎公立大学	日本語教師	日本語教育、講座の実施
8	田中 利砂子	南九州短期大学	講師	日本語教育
9				
10				

11				
12				
②実施結果				
実施回数	2回			
実施 スケジュール	①令和3年度第1回総合調整会議 日 時：令和3年6月4日 場 所：オンライン（Zoom） 出席者：45名 ②令和3年度第2回総合調整会議（2月） 日 時：令和4年3月1日 場 所：オンライン（Zoom） 出席者：29名			
主な検討項目	①第1回会議 ・令和3年度事業計画の説明 ・事業への協力依頼 ・各市町村の取組状況及び取組予定の共有 ・意見交換 ②第2回会議 ・令和3年度事業実績の報告 ・各地域コーディネーターによる活動報告 ・次年度事業概要の説明、協力依頼 ・意見交換			
（取組2－1）総括コーディネーターの配置				
県国際交流協会日本語教育を担当している職員の中から1名を専従職員として任命し、総括コーディネーターとして配置した。総括コーディネーターは、県内4地域に配置している地域日本語教育コーディネーターや市町村と連携をとりながら、全体の指揮と調整を担った。				
（取組2－2）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。 地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】 県内4地域（県北・県央・県南・県西）を担当するコーディネーターをそれぞれ1名ずつ配置し（計4名）、市町村と連携して、外国人を雇用する企業等への聞き取り等も行いながら、地域や外国人の実態・特性を把握した上で、地域におけるプレイヤー同士を繋いで、地域や外国人住民のニーズに応じた日本語教育プログラムの企画・調整及び運営を行った。				
（取組2－3）調査・推進計画策定コーディネーターの配置				

【重点項目】

（取組３）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

①地域別意見交換会

事業の実施状況や市町村の取組状況の共有等を目的に、県、県国際交流協会、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、有識者、市町村担当者が参加する意見交換会を地域ごとに実施した。

○実施日及び出席者

- ・ 県北：令和４年１月１１日、１２名
- ・ 県央：令和４年１月 ６日、１８名
- ・ 県南：令和４年１月１２日、１２名
- ・ 県西：令和４年１月 ７日、１１名

○実施形態

オンライン（Zoom）

○内容

- ・ 事業の全体概要説明
- ・ 県全体及び各地域における事業実施状況
- ・ 出席市町村の取組状況や課題意識の共有
- ・ 意見交換

②事業推進会議

全体で５年間で予定している本事業が折り返しを迎えたタイミングで、これまでの取組実績や課題等を共有し、事業中核メンバー（県、県国際交流協会、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、有識者）による意見交換会を実施した。

○実施日：令和３年１２月１４日

○場 所：県防災庁舎５４号室

○出席者：１１名

○内 容：

- ・ 各プレイヤーの役割分担や課題、今後の在り方等について、それぞれの認識を整理し、共有
- ・ 今後のよりよい事業実施に向けた意見交換

（取組４）市区町村への意識啓発のための取組

○総合調整会議や地域別意見交換会等の場において、地域の外国人住民に対する日本語教育事業に取り組むことができていない市町村に対し、日本語教育推進法や基本的方針、県としてのビジョンや取組状況等を説明・共有することで、地域日本語教育の必要性について理解の促進を図った。

○また、地域における日本語教育人材候補者の掘り起こしとして、市町村職員や一般県民を対象とした下記セミナー（日本語教育・多文化共生入門セミナー）を開催し、本県の日本語教育について機運醸成に努めた。

①第1回（一般県民向け）

- ・日 時：令和3年7月11日（日）
- ・場 所：オンラインで開催（Zoom 使用）
- ・テーマ：「持続可能な多文化共生とは？」
～多様性を尊重し合い、暮らしやすさと安心を感じられる地域づくり～
- ・講 師：宮崎国際教育サービス株式会社 原田 真理 氏
- ・参加者：29名

②第2回（自治体職員向け）

- ・日 時：令和3年11月4日（木）
- ・場 所：オンラインで開催（Zoom 使用）
- ・テーマ：「福岡県における日本語教室の体制整備の事例を通して」
- ・講 師：NPO 多文化共生プロジェクト 代表 深江 新太郎 氏
福岡県古賀市 まちづくり推進課 国際交流・多文化共生係 渋谷 典子 氏
- ・参加者：15名

③第3回（一般県民向け）

- ・日 時：令和4年2月12日（土）
- ・場 所：オンラインで開催（Zoom 使用）
- ・内 容：「多様性をつなげる『やさしい日本語』～ことばのキズキ、できることから始めよう～」
- ・講 師：宮崎国際教育サービス株式会社 原田 真理 氏
- ・参加者：26名

（取組5）日本語教育人材に対する研修（研修受講者数（実人数）： 55 人）

より充実した地域日本語教室を実施していくために、地域日本語教育コーディネーターのスキルアップや、日本語学習支援者の確保及びスキルアップを図るため、以下の研修・講座を実施した。

①地域日本語教育コーディネーター研修（全4回の座学＋伴走支援）

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の内容を踏まえ、地域日本語教育に関する有識者から本県地域日本語教育コーディネーターに対して、市町村や企業との連携や、地域日本語教室の充実等をテーマとして、全4回の研修をオンラインで実施した。なお、実施に際しては市町村担当者にも情報提供を行い、参加可能な形とした。また、研修全体のコーディネートを本事業有識者でもある高柳氏にお願いした。

併せて、事業有識者に担当地域を割り当て、各地域での日本語教室実施前後のミーティングの際に、専門的知見からアドバイス等を行う伴走支援を実施し、地域日本語教育コーディネーターのレベルアップを図った。

【第1回】スタートアッププログラムとコーディネーターの役割

○日時：令和3年9月21日

○講師：宮崎県小林市 国際化推進 Co 満留氏

【第2回】地域課題の把握と解決に向けた実践計画書作成

○日時：令和3年10月16日

○講師：本事業有識者 高柳氏、伊藤氏

【第3回】地域日本語教育の体制整備に向けたコーディネーターの役割

○日時：令和3年11月9日

○講師：多文化社会専門職機構 理事・事務局長 菊池氏

【第4回】地域日本語教室のデザイン

○日時：令和3年12月7日

○講師：NPO 多文化共生プロジェクト 代表 深江氏

②日本語学習支援者育成講座（県内4地域各1コース+オンライン1コース）

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」の内容を踏まえ、外国人住民への日本語学習支援に興味のある方、これから活動を始めたい方、活動を始めたばかりの方、受講後に日本語学習支援に協力していただける方を対象に、日本語教師が指導を行う育成講座を開催した。また、地域によっては、これまでの養成講座受講者を主たる対象者とし、更なるスキルアップを目指す内容とした。なお、本講座は宮崎国際教育サービス株式会社に（再）委託して実施した。

○基礎編（オンライン・県央・県西／1コース全7回）

《内容》

- | | | |
|----------------|---------------|---------|
| ・世界の中の宮崎と日本語教育 | ・異文化理解 | ・日本語の習得 |
| ・やさしい日本語 | ・異文化コミュニケーション | ・日本語の構造 |
| ・地域日本語教育の多様性 | | |

【オンライン（Zoom）】

- ・日 時：令和3年5月15日～6月26日
- ・受講者：21名（延べ132名参加）

【県央（川南町）】

- ・日 時：令和3年7月3日～8月28日
- ・場 所：川南町中央地区及び西地区コミュニティセンター（一部オンライン）
- ・受講者：9名（延べ52名参加）

【県西（三股町）】

- ・日 時：令和3年10月30日～12月11日
- ・場 所：三股町まち・ひと・しごと情報交流センター ～あつまい～
- ・受講者：7名（延べ53名参加）

○スキルアップ編（県北・県南／1コース全5回）

《内容》

- ・異文化理解と異文化コミュニケーション
- ・やさしい日本語演習
- ・日本語の仕組み（日本語の構造とその習得）
- ・地域日本語教室に向けて
- ・ふりかえり

【県北（日向市）】

- ・日 時：令和3年9月4日～10月9日
- ・場 所：オンライン（Zoom）
- ・受講者：11名（延べ51名参加）

【県南（日南市）】

- ・日 時：令和3年12月18日～令和4年1月22日
- ・場 所：日南市生涯学習センター まなびピア（一部オンライン）
- ・受講者：7名（延べ34名参加）

（取組6）地域日本語教育の実施取り組んだものに○

【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	18箇所（コース） ※講座13＋教室5	受講者数 （実人数）	講座：60名 教室：147名（日本人含む）
活動1	【名称】外国人のための日本語講座（初級1・2）【既設】※宮崎市対面開催（平日午前） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施期間】①7/1-10/26 ②11/2-2/10 ③7/1-10/26 ④11/2-2/8 【実施回数】25回×4コース（1回2時間） 【受講者数】①3名 ②6名 ③4名 ④5名 【実施場所】カリーノ宮崎地下1階会議室（宮崎市） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知する。 【内容】①②「いっぽにほんごさんぽ初級1」 ③④「いっぽにほんごさんぽ初級2」 【講師】日本語教師1人 【関係機関との連携】特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり		

活動 2	【名称】外国人のための日本語講座（初級）【既設】※宮崎市対面開催（平日夕方） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施期間】10/12-1/18 【実施回数】25 回×1 コース（1 回 2 時間） 【受講者数】7 名 【実施場所】宮崎大学付属図書館（宮崎市） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】「いっぽにほんごさんぽ初級 1」及び「いっぽにほんごさんぽ初級 2」 入門クラスと初中級クラスの複式授業を実施し、 初中級クラスでは会話の練習や漢字練習等も取り入れた。 【講師】日本語教師 3 人 【関係機関との連携】宮崎大学：講師手配や場所提供、当日運営等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 3	【名称】外国人のための日本語講座（初級 1・2）【既設】※オンライン（平日午前） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施期間】①4/19-7/19 ②9/3-12/3 ③4/16-7/14 ④9/6-12/6 【実施回数】（オリエンテーション+25 回）×4 コース（1 回 2 時間） 【受講者数】①5 名 ②4 名 ③3 名 ④6 名 【実施場所】オンライン（Zoom） 【受講者募集方法】募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】①②「いっぽにほんごさんぽ初級 1」 ③④「いっぽにほんごさんぽ初級 2」 【講師】日本語教師 1 人 【関係機関との連携】特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 4	【名称】外国人のための日本語講座（初級 2）【既設】※オンライン（平日夜間） 【目標】来日したばかりの人や、長年日本に暮らしているが日本語を学ぶ機会がなかった人等に対する日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない

	程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施期間】 4/20-7/27 【実施回数】 (オリエンテーション+25 回) × 1 コース (1 回 2 時間) 【受講者数】 5 名 【実施場所】 オンライン (Zoom) 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】 「いっぽにほんごさんぽ初級 2」 【講師】 日本語教師 1 人 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 5	【名称】 外国人のための日本語講座 (ステップアップ) 【新設】 ※オンライン (平日昼間及び夜間) 【目標】 主に初級 1・2 レベルの日本語能力を有した人を対象に日本語指導を行い、日本語学習機会の提供を行うとともに、生活に困らない程度の日本語能力の獲得を支援する。 【実施期間】 ①4/16-8/20 ②9/14-12/14 (夜間) ③10/3-2/13 【実施回数】 ①全 35 回 ②全 25 回、③全 10 回 ※それぞれオリエンテーションも 1 回実施 【受講者数】 ① 5 名 ② 3 名 ③ 4 名 【実施場所】 オンライン (Zoom) 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】 ①②「いっぽにほんごさんぽ初級 3」 ③「まるごと日本のことばと文化 初中級 A2/B1」 + ボランティアとの会話練習 【講師】 日本語教師 1 人 【関係機関との連携】 特になし 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 6	【名称】 にほんご教室 みみつ (県北：日向市／地域日本語・多文化共生教室) 【既設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 1 回 (2 時間) 【実施日時】 令和 3 年 11 月 7 日 (日) 13:30～15:30

	【参加者数】 38名（外国人24名、日本人14名） 【実施場所】 日向市駅通り公民館 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知する。 【内容】 自己紹介、地元紹介など 【講師】 日本語教師1人 【関係機関との連携】 日向市：企画、広報、当日運営等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動7	【名称】 にほんごサロン「きらり」（県央：新富町／地域日本語・多文化共生教室）【新設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 1回 【実施日時】 令和3年10月24日（日） 13:00～15:00 【参加者数】 20名（外国人13名、日本人7名） 【実施場所】 新富町総合交流センター きらり 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知する。 【内容】 防災情報、筆ペンで名前を書く、図書館（公共施設）の利用方法など 【講師】 日本語教師1人 【関係機関との連携】 新富町：企画、広報、当日運営等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動8	【名称】 かわみなみ日本語教室（県央：川南町／地域日本語・多文化共生教室）【既設】 【目標】 地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 1回 【実施日時】 令和3年11月21日（日） 10:00～12:00 【参加者数】 39名（外国人26名、日本人13名） 【実施場所】 川南町トロントロンドーム 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP等で周知する。 【内容】 図書館（公共施設）の利用方法、街歩きをしながらコミュニケーションなど 【講師】 日本語教師1人 【関係機関との連携】 川南町：企画、広報、当日運営等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり

活動 9	【名称】にほんごカフェ in 日南（県南：日南市／地域日本語・多文化共生教室）【既設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 3 回 【実施日時】 ①令和 3 年 1 0 月 1 7 日（日） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 3 0 ②令和 3 年 1 2 月 5 日（日） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 3 0 ③令和 4 年 1 月 1 6 日（日） 1 3 : 3 0 ~ 1 5 : 3 0 【参加者数】 ① 1 2 名（外国人 6 名、日本人 6 名） ② 7 名（外国人 3 名、日本人 4 名） ③ 1 1 名（外国人 6 名、日本人 5 名） 【実施場所】 ①日南市小村記念館 ②③日南市創客創人センター 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】 ①生活マップの作成、日南での生活など ②正月の過ごし方、防災情報など ③電話のかけ方（ロールプレイ含む）など 【講師】 日本語教師 1 人 【関係機関との連携】 日南市：企画、広報、当日運営等 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
活動 1 0	【名称】日ほん GO 教室 みまた（県西：三股町／地域日本語・多文化共生教室）【既設】 【目標】地域で生活する外国人住民に対して、学んでおくべき生活知識や、それに関連した日本語能力を習得してもらうことで、日常生活で日本語でできることを増やすとともに、地域行事への参加など地域住民との交流を図る。 【実施回数】 2 回 【実施日時】 ①令和 3 年 9 月 2 8 日（火） 2 0 : 0 0 ~ 2 1 : 0 0 ②令和 3 年 1 1 月 1 3 日（土） 1 7 : 0 0 ~ 1 8 : 3 0 【参加者数】 ① 1 8 名（外国人 9 名、日本人 9 名） ② 9 名（外国人 4 名、日本人 5 名） 【実施場所】 ①オンライン ②三股町 co-making space co-me 【受講者募集方法】 募集チラシの配布や広報誌、HP 等で周知する。 【内容】 ①食文化、買い物の仕方など ②病院へ行く、自分の体調の表現方法など 【講師】 日本語教師 1 人 【関係機関との連携】 三股町及び地球人 Base：企画、広報、当日運営等

	標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり
その他の取組（取組 7～14のうち、取り組んだものについて記載）	
（取組 8）日本語教育における先進地の視察 今後の日本語教育体制づくりの参考とするため、有識者、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター、県、宮崎県国際交流協会職員で、長野県で実施されている文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に係る取組や地域日本語教育コーディネーターの活動内容などを聴取するとともに、意見交換を行った。 ○日 時：令和 4 年 2 月 7 日（月） ○場 所：オンラインで実施（Zoom 使用） ○出席者：長野県 6 名、宮崎県 8 名 計 14 名 （取組 8）日本語スピーチコンテストの開催 県内で生活する外国人（留学生を含む。）が日本語学習の成果を確認するとともに、それを聞く全ての人たちに新たな視点を与え、違いを知る好機として相互理解を図ることを目的に、日本語のスピーチコンテストを開催した。 ○日 時：令和 3 年 12 月 5 日（日） ○場 所：宮崎県企業局 県電ホール ○発表者：学生の部 3 名 一般の部 5 名 計 8 名 （取組 8）日本語れんしゅう会の開催 県内で生活する外国人を対象とし、日本語ボランティアが各参加者（外国人住民）の日本語のレベルや希望する学習内容に応じ、マンツーマン方式での日本語の指導を行った。 ○実施頻度：週 2 回 （水・金 10：30～11：30） ○実施回数：66 回 ○参加者：23 名（外国人 15 名、日本人 8 名） ○場 所：カリーノ宮崎地下 1 階会議室（宮崎市） ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休止期間（R3.5/7～R3.5/28、R3.8/7～9/29）あり。 （取組 11）ICT 教材の利用促進 本事業による日本語教室等以外でも外国人住民が自ら学習できるよう、文化庁のオンライン教材「つながる ひろがる にほんごでのくらし」について、日本語教室におけるリーフレットの配布や動画の視聴、宮崎県国際交流協会ホームページ上での広報等により周知・啓発を行った。	

2-2. 市区町村の日本語教育の取組への支援
(取組15) 市区町村を支援して実施する日本語教育
既に独自で地域日本語教育に取り組んでいる市町村（小林市：文化庁 地域日本語教育スタートアッププログラム3年目）と連携して、日本語学習支援者（サポーター）の養成講座を実施した。 【実施日】令和3年10月9日～令和4年1月15日 【実施回数】全7回（1回2時間） 【実施場所】小林市役所第1別館 大会議室 【受講者数】15名 【内 容】 ・小林市の現状とサポーターの役割・異文化理解 ・聞く力について ・やさしい日本語で話そう ・教室実戦に向けて ・地域日本語教室 KIZUNA での実践①②と振り返り
(取組16) 取組15以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育
3. 効果
(1) 令和3年度の実施目標に対する評価 ①令和3年度の実施目標（年度当初に設定した目標を再掲） 令和元年度から令和5年度までの本事業を通じて、本県における地域日本語教育に関する機運を高め、市町村や関係団体等と連携しながら各地域における日本語教育の充実や多文化理解の促進を図っていく。そのために、令和3年度の事業完了時点では下記のような状態を目指す。 (定量評価に向けた目標設定) ○ モデルケースとなる日本語教室の立ち上げ数：4地域 ○ 日本語講座及び日本語教室等に参加した外国人数（延べ）：1,600人／年 (定性評価に向けた目標設定) ○ 県内市町村が主体的に地域日本語教育事業に取り組む機運が高まる。 ○ 日本語を学ぶことを通じて、一人でも多くの外国人住民の方に、 「暮らしやすくなった、宮崎での生活が楽しくなった」と感じてもらう。 ②達成状況 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、取組の中止や規模縮小を余儀なくされ、十分に実績が上げられなかった側面もある一方で、これまでの取組を通じて、少しずつ県内において日本語教育や多文化共生の取組を進めていく機運が少しずつ高まりつつある。

(2) 個別の取組に対する評価

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（2）回　　当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（1）人　　当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（6）人　　当年度（4）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（33）回（5箇所）　　当年度（35）回（6箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（8）回（5箇所）　　当年度（8）回（5箇所）

①ー2 実施計画書において設定した目標に対する定量評価

- ・コロナ禍の影響で当初計画していた回数は実施できなかったが、4地域5市町において、日本語教室を実施した。なお、そのうちの2町が、次年度において、独自で事業に取り組む予定である。
- ・コロナ禍の影響で当初計画していた回数や規模感では実施できなかったこともあり、講座等に参加した外国人数は延べ1,277人だった。

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- ・市町村とは、昨年度以上に協働して日本語教室を実施できた。具体的には、企画や広報、当日の運営や関係者との調整等で、今後の自走に向けて具体的なイメージを持っていただきながら進めることができた。
- ・また、日本語教室を開催する上で、地域によっては、役場内の関係部署や外国人雇用企業、公民館長などを巻き込んで進めることができたので、地域における関係者が少しずつ増えつつある。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・地球人 Base…三股町社会福祉協議会の活動の一環で設立された組織（任意団体）で、三股町（県西地区）における日本語教室を、三股町役場とも一緒になって開催した。
- ・小林市…独自でスタートアッププログラムに取り組む中で、サポーター養成講座を協働で実施。県内先進地の取組内容を県としても学ぶことができた。

(iii) どのような体制を構築できたか

- ・事業関係者（県、県国際交流協会、コーディネーター、有識者）と市町村とが、今まで以上に協働して地域の日本語教育に関する取組を進めようとする体制が少しずつ構築されてきた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・総合調整会議や地域別意見交換会、他の多文化共生に係る会議の場等において、事業内容や実績、日本語教育に取り組む必要性等について、繰り返し説明を実施してきた。また、各市町村の取組状況を共有してもらうことで、県だけでなく他の市町村においても参考とすることができた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

- ・昨年度に引き続き、今年度も様々な形でコロナ禍の影響を受けたため、オンライン会議ツール（Zoom）を活用して、日本語講座や各種会議等に取り組んだ。
- ・地域日本語教育コーディネーターに、これまで以上に「コーディネーター」として活躍していただくために、有識者による座学研修とそれぞれの地域日本語教室へのアドバイス（伴走支援）を実施することで、知見やノウハウ、視野の広さ等を習得することができた。
- ・本事業を実施して3年目の折り返しとなった今年度、これまで、ある意味「走りながら」事業を進めてきたこともあって、関係者間でうまく共通認識を持てていないような状況にあったため、様々な意見交換の場などを通じて、これまでの実績と課題、今後に向けた方向性等を整理し、示すことができた。まだまだ十分に具体化できていないことも多いが、次年度や次年度以降に向けて、改めてスタートできた。

(2) 今後の展望

- ・県内市町村において、日本語教育や多文化共生というテーマに取り組もうとする機運が少しずつ高まってはきているが、まだまだ始まったばかりで、今後に向けて、①「見える化」、②人材育成、③市町村支援の充実の3点が特に課題だと考えている。
- ・関係者同士や県民（企業含む）に対して、様々な取組を「見える化」していくことで、共通認識や機運の醸成を図ると同時に、数少ない人材リソースの発掘・整理・育成を進めることで、各地域における日本語教育を担っていけるプレイヤーを増やしていきたい。そして、前述の取組を含めて、各市町村がそれぞれの地域の実情に合わせた形で日本語教育を展開していけるような支援（人・予算・ノウハウ等）を充実させていきたい。
- ・併せて、今後の本県の日本語教育に関するビジョンや基本的方針等の整理も進めていきたい。

【参考写真一覧】

貴団体の特徴的な取組について、4点まで、写真を御提出ください。

※著作権、肖像権に配慮し、事前に掲載許可が得られたものを御提出願います。

取組番号	写真名
5-②	学習支援者養成講座
	

6-1	外国人のための日本語講座（初級・対面）
	
6-9	にほんごカフェ in 日南（地域日本語・多文化共生教室）
	
15	サポーター養成講座（小林市との連携事業）
	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1	1 第2回総合調整会議 県説明資料	
3	3 地域別意見交換会 聞き取り状況まとめ	
4	4 日本語教育・多文化共生入門セミナー チラシ	○
6－9	6－9 にほんごカフェ in 日南 チラシ	○